

# 不妊患者の経済的負担の軽減等を目指す為の署名の趣旨

私ども NPO 法人 Fine (ファイン=Fertility Information Network) は、不妊体験をもつ当事者によるセルフ・サポートグループです。(会員数約 2,200 名 / 2019 年 5 月現在)

私どもは、不妊患者が正しい情報に基づき、自分自身で納得して選択した治療を安心して受けられる環境を整えること等を目的として、公的機関への働きかけ等を行なうことによって不妊に関する啓発活動、意識変革活動も行なっております。

日本で不妊症に悩む夫婦は 5.5 組に 1 組といわれ、2016 年には、体外受精や顕微授精などの生殖補助医療 (ART) によって生まれた子どもは、累計で 53 万人を超えました。それにも関わらず、不妊 (治療) については、社会全体に正しく理解されているとは言い難い現状、そして不妊患者には、経済的、精神的、時間的な負担が伴うという現状があります。そこで、下記 2 点を要望いたします。

## 【署名項目 1】

### 特定不妊治療費助成金の増額と制度 (所得制限・回数制限の緩和) の見直し

不妊治療の人工授精や体外受精など高度な治療の大部分は、健康保険の適用されない自費診療で行なわれるため多額の費用がかかります。たとえば体外受精の 1 周期あたりの平均治療費は、30 万~50 万円が 44%、50 万円以上が 43%と回答しており (NPO 法人 Fine 調べ「不妊治療と経済的負担に関するアンケート 2018」より) 不妊患者にとって経済的に大きな負担となっています。

2004 年より施行された特定不妊治療費助成制度は不妊治療当事者にとってありがたい制度で、男性不妊治療への助成金支給や初回の助成金の上限が倍額になるなど、不妊治療患者の経済的負担の配慮もありがたいことです。しかしながら、今までの貯蓄を切り崩して治療費にあてなければならない人、治療費が貯まるまで治療を休まざるを得ない人、治療費を捻出できずに治療を諦めた人、借金をして治療を続ける人など、経済的なことで治療が左右される人がまだ多いのも現状です。

そこで、「1 人当たりの最高支給総額の増額」、「夫婦合算所得制限の上限の見直し」、「1 回の助成金額の上限を設けず、最高支給総額の範囲内で使用する金額を自己決定できること (妊娠は 1 歳でも若いほうが確率はあがります。これを実施することで治療が自己負担なしで受けられるため、希望者は早い時期の治療開始が可能となり、妊娠出産の確率が大いにあがる可能性があります)」を希望いたします。

## 【署名項目 2】

### 仕事と治療の両立ができる社会的な理解と環境整備

社会で活躍する女性が増える中、長時間労働など、女性が仕事を続けながらの妊娠や出産が難しいため妊娠を先送りにしたり、仕事を続けるために結婚を先延ばしにして妊娠しにくくなってしまっているケースも多数見受けられ、晩婚化・晩産化が社会的課題としてあげられています。

不妊治療は、月経周期に合わせた投薬やホルモン値検査などで頻繁な通院が必要なこと、体の状態で受診日が決まるためにあらかじめ治療の予定を立てることが困難であること、正しく知られていないがゆえに特別視されることが多いことなどの問題もあります。そのため仕事を持つ患者の中には、周囲に隠しながら治療を続けたり、時間のやりくりや休みの取り方等で仕事と治療の両立が難しくなり、退職したりパートなどに働き方を変えざるを得ない人もいます。周囲の理解のなさのために休みを取得しにくく、ひどい場合は退職勧告をされるケースまであります。

そこで、すべての女性がキャリアを中断せずとも不妊治療・妊娠・出産ができるように、「フレキシブルな就業・雇用制度」「不妊治療・妊娠・出産による退職者の再雇用制度」「管理職に対する不妊 (治療) ・妊娠・出産の正しい理解のための研修」「不妊 (治療) に関する悩みや相談に対応する窓口づくり」「有給休暇取得の奨励・利用のしやすさの向上」「不妊治療休暇の創設」「長時間労働の是正」の仕組みづくりの改善を希望いたします。



NPO法人Fine ~現在・過去・未来の不妊体験者を支援する会~  
理事長 松本亜樹子 <http://j-fine.jp/>